

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第138期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ソトー
【英訳名】	SOTOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高岡 幸郎
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号
【電話番号】	0586(45)1121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 中島 紀男
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号
【電話番号】	0586(45)1121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 中島 紀男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	8,680,953	8,150,257	9,425,987	8,643,955	7,758,316
経常利益 (千円)	1,537,819	1,027,284	1,292,862	652,629	16,129
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	883,487	605,595	919,109	406,667	174,765
純資産額 (千円)	22,859,056	23,758,841	22,117,693	19,570,933	16,121,337
総資産額 (千円)	30,794,015	32,226,090	29,854,512	25,344,187	19,202,812
1株当たり純資産額 (円)	1,514.45	1,546.09	1,550.44	1,404.57	1,227.99
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失 ( ) (円)	57.17	38.80	62.53	28.99	12.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.2	73.7	74.1	77.2	84.0
自己資本利益率 (%)	3.6	2.5	4.0	2.0	1.0
株価収益率 (倍)	32.3	38.1	22.1	37.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,217,991	861,312	1,231,008	1,093,653	640,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,490,247	616,964	77,719	1,545,379	1,360,630
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,055,639	2,261,528	2,771,527	1,335,054	1,647,793
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,025,149	3,241,898	2,230,879	3,534,858	1,186,411
従業員数 (名)	432	421	737	719	667

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,016,985	5,613,283	7,091,917	6,524,902	5,968,253
経常利益 (千円)	927,887	560,126	950,723	549,526	302,691
当期純利益 (千円)	589,326	395,957	798,185	382,380	296,353
資本金 (千円)	3,124,199	3,124,199	3,124,199	3,124,199	3,124,199
発行済株式総数 (千株)	15,173	15,371	15,371	15,371	13,933
純資産額 (千円)	16,339,569	16,797,627	14,110,568	11,844,528	9,390,983
総資産額 (千円)	18,707,229	20,249,561	17,381,427	14,038,227	10,470,519
1株当たり純資産額 (円)	1,081.35	1,092.00	989.14	850.06	715.33
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	150.00 (75.00)	150.00 (75.00)	54.00 (19.00)	54.00 (27.00)	44.00 (27.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.84	25.15	54.27	27.26	21.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	87.3	83.0	81.2	84.4	89.7
自己資本利益率 (%)	3.2	2.3	5.2	2.9	2.8
株価収益率 (倍)	48.8	58.8	25.5	40.0	51.4
配当性向 (%)	396.4	596.4	99.5	198.1	203.0
従業員数 (名)	287	276	324	345	334

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成17年3月期の1株当たり配当額150円には、特別配当137円を含んでおります。

5 平成17年3月期の1株当たり中間配当額75円には、特別配当68円50銭を含んでおります。

6 平成18年3月期の1株当たり配当額150円には、特別配当137円を含んでおります。

7 平成18年3月期の1株当たり中間配当額75円には、特別配当68円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年10月	尾西地区の毛織物業者が三井物産株式会社名古屋支店を中心に「工毛会」を発足。
大正12年3月	工毛会は資本金15万円で「一宮整理株式会社」を創立。
大正13年3月	本社を現在地に設置し、商号を「蘇東興業株式会社」に変更。
大正14年10月	本社第一工場を新設して操業開始。
昭和20年6月	緊急転用工場として、岡本工業株式会社に転用、機械の大部分を大同毛織株式会社(現 株式会社ガイドーリミテッド)に賃貸し、起毛専門工場となり、軍用毛布の起毛加工を開始。
昭和20年8月	終戦になり転用解除、資金、技術者を大同毛織株式会社に仰ぎ、復興に着手。
昭和21年4月	工場復興完成、染色整理工場として操業開始。
昭和25年1月	一宮工場を新設。(現 一宮事業部)
昭和25年5月	名古屋証券取引所に上場。
昭和27年11月	東京株式市場店頭売買開始。
昭和28年2月	栃木県佐野市に佐野工場新設。
昭和33年4月	本社第二工場を新設。(現 第二事業部)
昭和35年5月	本社第一工場を改築落成。(現 第一事業部)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年2月	埼玉染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和38年7月	関東整染株式会社が当社の傘下に入る。
昭和38年10月	本社新社屋落成。
昭和41年11月	大日本染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和42年4月	艶小興業株式会社が当社の傘下に入る。
昭和43年7月	尾州織物染絨株式会社と業務提携。
昭和44年1月	東洋整絨株式会社と業務提携。
昭和44年4月	事業部制発足。
昭和44年6月	当社及び関連会社の資材を一括購入、諸経費の節減を図ることを主目的に蘇東商事株式会社(現 ソトー商事株式会社・連結子会社)を設立。
昭和44年8月	当社の傘下にあった大日本染絨株式会社及び艶小興業株式会社と業務提携先の尾州織物染絨株式会社の3社が合併し、日本化織株式会社(現 連結子会社)が誕生。
昭和44年9月	蘇東染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和46年3月	当社の傘下にあった蘇東染絨株式会社と業務提携先の東洋整絨株式会社が対等合併し、蘇東整絨株式会社(後に商号を「株式会社ソトーテクロス」に変更)が誕生。
昭和47年6月	佐野工場が八州整染株式会社として分離独立。
昭和47年11月	八州整染株式会社と埼玉染絨株式会社が対等合併。(存続会社は八州整染株式会社)
昭和48年1月	株式会社丹菊染色整理工場(後に商号を「丹菊染工株式会社」に変更)が当社の傘下に入る。
昭和59年10月	東亜紡織株式会社と織編物の染色、整理加工に関し業務提携契約を締結。
平成2年3月	関東整染株式会社が染色、整理加工の営業を廃止。
平成4年10月	商号を「株式会社ソトー」に変更。
平成7年3月	関東整染株式会社の工場跡地再開発で株式会社イトーヨーカ堂をキーテナントとするショッピングセンターを建設。
平成11年3月	八州整染株式会社が工場を閉鎖。
平成13年3月	八州整染株式会社を清算。
平成14年10月	丹菊染工株式会社(現 株式会社ソトーブラザ・連結子会社)が染色、整理加工の営業を廃止。
平成15年11月	株式会社ソトーブラザが不動産賃貸事業を開始。
平成17年9月	ソトー1号投資事業有限責任組合(現 連結子会社)を設立。
平成18年2月	株式会社ガイドーリミテッドと業務提携。
平成18年6月	株式会社ソトーテクロスが工場の操業を停止し、当社第二事業部と工場を統合。
平成19年5月	テキスタイル事業部を新設。
平成20年4月	株式会社ソトーブラザが関東整染株式会社、株式会社ソトーテクロス及びカンセン商事株式会社と合併。(存続会社は株式会社ソトーブラザ)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社で構成され、繊維製品の染色、整理加工と製造、販売及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、連結子会社であるソトー興産株式会社に染色、整理加工工程の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 染色、整理加工事業

当社及び連結子会社1社が各々独立して染色、整理加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

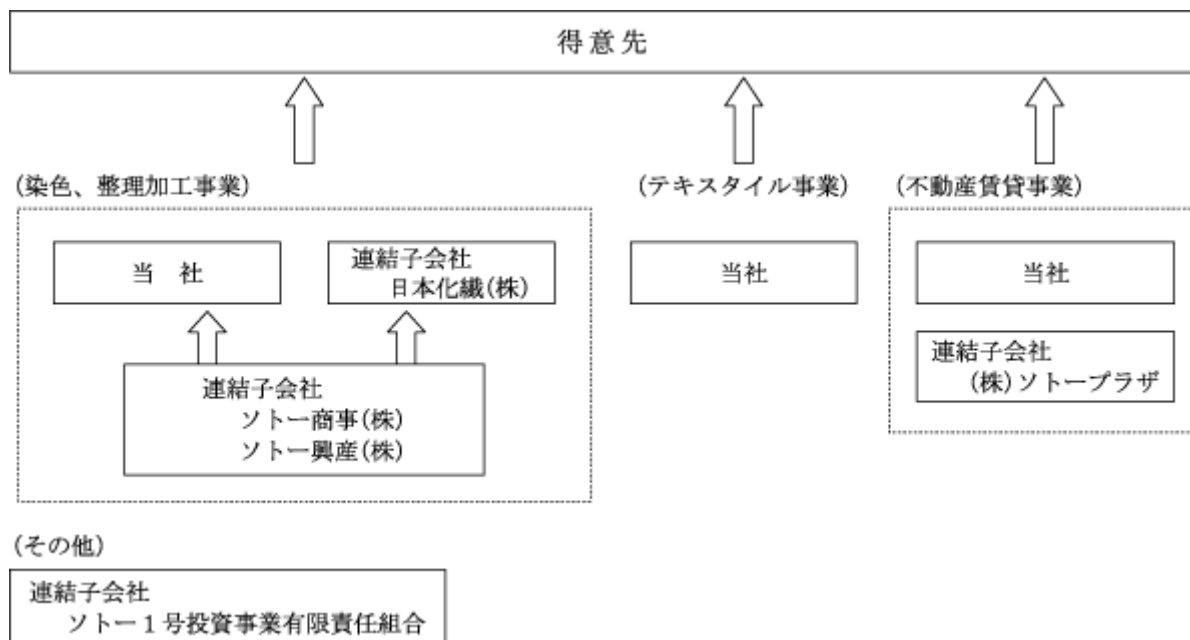
#### テキスタイル事業

当社が、繊維製品の製造、販売を行っております。

#### 不動産賃貸事業

当社、連結子会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 受入出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) 日本化繊株式会社	愛知県 一宮市	150,000	染色、整理加工 事業	100.0	1		無	受託品の一部工程を 相互に応援すること があります。	無	
(連結子会社) ソトー商事株式会社	愛知県 一宮市	10,000	同上	100.0	3		無	材料等の販売	有	
(連結子会社) 株式会社ソトープラザ	愛知県 一宮市	60,000	不動産賃貸事業	100.0 (2.8)	3	1	無		無	
(連結子会社) ソトー興産株式会社	愛知県 一宮市	10,000	染色、整理加工 事業の一部請負	100.0	1		無	外注加工	有	
(連結子会社) ソトー1号投資事業有限 責任組合	愛知県 一宮市	4,502,487	投資事業	100.0 (86.0)			無		無	無限責任 組合員

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 ソトー商事株式会社及びソトー興産株式会社並びにソトー1号投資事業有限責任組合は特定子会社に該当いたしません。  
4 上記の子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。  
5 日本化繊株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が百分の十を超えております。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常損失	当期純損失	純資産額	総資産額
日本化繊株式会社	1,227,085	313,591	414,675	2,317,580	2,741,420

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
染色、整理加工事業	663
テキスタイル事業	4
不動産賃貸事業	
合計	667

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
334	39.2	17.6	4,179

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社及び連結子会社の日本化繊株式会社の労働組合は、全日本民間労働組合連合会傘下のUIゼンセン同盟に加盟し、繊維関連部会に属しております。

労使間の関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機や急速な円高進行に伴い、昨年後半以降企業業績の大幅な悪化や個人消費の減速が顕著となってまいりました。

繊維業界におきましては、消費者心理の節約志向に伴う衣料販売の低迷等により、業界を取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、77億5千8百万円（前連結会計年度比10.2%減）、営業損失8千万円、経常利益1千6百万円（前連結会計年度比97.5%減）、当期純損失1億7千4百万円と減収減益になりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### A. 染色、整理加工事業

品種別売上高は、衣料消費の不振の影響により、梳毛織物が14億6千3百万円（前連結会計年度比6.5%減）、紡毛織物が4億3千3百万円（前連結会計年度比22.6%減）、複合繊維織物が22億8千9百万円（前連結会計年度比14.3%減）、編物が28億4千8百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。この結果、売上高は70億3千5百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。一方、損益面におきましては、原油・原材料価格の高騰によるコストアップ等により、営業損失3億7千万円となりました。

#### B. 不動産賃貸事業

売上高は6億6千7百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益4億1千2百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

#### C. テキスタイル事業

積極的な営業活動を展開いたしましたが、衣料消費の低迷により、売上高は5千5百万円、営業損失1億2千2百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が4千6百万円となりましたが、減価償却費が7億7千2百万円あったこと等により、6億4千万円の増加（前連結会計年度は10億9千3百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入6億3千7百万円がありましたものの、預り保証金の返還による支出11億3千2百万円及び有価固定資産の取得による支出9億7千2百万円があったこと等により、13億6千万円の減少（前連結会計年度は15億4千5百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額7億5千1百万円及び自己株式の取得による支出8億9千6百万円等により16億4千7百万円の減少（前連結会計年度は13億3千5百万円の減少）となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ23億4千8百万円減少し、11億8千6百万円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
染色、整理加工事業	7,053,736	88.4
テキスタイル事業	57,839	279.7
不動産賃貸事業		
合計	7,111,575	88.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色、整理加工事業	6,881,660	86.3	620,619	80.1
テキスタイル事業				
不動産賃貸事業				
合計	6,881,660	86.3	620,619	80.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
染色、整理加工事業	7,035,458	88.1
テキスタイル事業	55,675	292.9
不動産賃貸事業	667,182	104.3
合計	7,758,316	89.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
宮田毛織工業株式会社	1,004,576	11.6		

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 当連結会計年度の宮田毛織工業株式会社については、当該割合が百分の十未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、サブプライムローンによる金融危機が世界経済に深刻な影響を及ぼすなか、日本経済は大幅な減速となる見通しであり、より一層厳しさが増してくると思われま

す。当業界におきましては、所得の伸び悩みによる先行き不安感から、消費者の衣料品に対する節約志向は今後も継続すると考えられるため、厳しい状況で推移すると思われま

す。当社グループといたしましては、このような事業環境の激変に対して、コスト競争力の強化、差別化加工技術の開発及び積極的な営業活動を展開して収益の改善に取り組んでまいりま

す。また、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行ってまいりま

す。さらに、平成19年1月に策定いたしました中期経営計画の見直しに着手し、企業価値や株主利益の向上につながる経営改革に向けて強力に推進してまいりま

### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、繊維製品の染色、整理加工と製造、販売及び不動産賃貸を中核的事業として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1)特定地域への依存

当社グループの染色、整理加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であります。ファッショントレンドとしてウール素材の占める割合は減少傾向にあります。これに対応して尾州地区でも複合素材等への転換が進んでおりますが、その転換状況及び変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### (2)安価な海外製品による影響

当社グループの染色、整理加工事業及びテキスタイル事業の属する繊維業界では、最近の安価な海外製品の輸入増加の影響を強く受けております。衣服は、ファッション性が非常に高いため、生産技術、染色、整理加工技術に優位性のある国内製品の需要には底堅いものがありますが、価格競争の激化は避けられず、海外製品の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)不動産賃貸先の状況

当社グループの不動産賃貸事業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### (4)金融資産の保有

当社グループの金融資産は、その多くが株式及び社債であるため、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社が子会社との連携のもとで活動を行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 染色、整理加工事業

当社グループの研究開発は、社長をトップとして組織した開発戦略委員会と各事業部の開発委員会、技術研究所が一体となって、新しいファッション・トレンドに即した感性を訴求する加工と時代のニーズに即した特殊機能を実現する加工の開発を目指しております。

当連結会計年度の主な研究開発は、繊維の改質技術と特殊薬剤の応用により、感性を訴求する色・表面感を付与した新加工であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、7千6百万円となりました。

### テキスタイル事業

研究開発活動は行っておりません。

### 不動産賃貸事業

研究開発活動は行っておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額を含んでおらず、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、7億7千5百万円と前連結会計年度より8億8千5百万円（前連結会計年度比10.2%減）減少いたしました。

染色、整理加工事業につきましては、梳毛織物は前連結会計年度比6.5%減となり、紡毛織物が前連結会計年度比22.6%減、複合繊維織物が前連結会計年度比14.3%減、編物が前連結会計年度比10.7%減となったことにより、7億3千5百万円と前連結会計年度より9億4千9百万円（前連結会計年度比11.9%減）減少いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、6億6千7百万円と前連結会計年度より2千7百万円（前連結会計年度比4.3%増）増加いたしました。

テキスタイル事業につきましては、5千5百万円となりました。

#### 営業費用

当連結会計年度の営業費用は、7億8千3百万円と前連結会計年度より3億円（前連結会計年度比3.7%減）減少いたしました。

染色、整理加工事業につきましては、原油・原材料価格の高騰によるコストアップの影響がありましたものの加工数量の減少により、7億4千1百万円と前連結会計年度より4億3千万円（前連結会計年度比5.5%減）減少いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、2億5千4百万円と前連結会計年度より3千2百万円（前連結会計年度比14.8%増）増加いたしました。

テキスタイル事業につきましては、1億7千9百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業損失は、8千万円となりました。（前連結会計年度は5億5百万円の営業利益）

染色、整理加工事業につきましては、3億7千万円の営業損失となりました。

不動産賃貸事業につきましては、営業利益が4億1千2百万円と前連結会計年度より5百万円（前期比1.4%減）減少いたしました。

テキスタイル事業につきましては、1億2千2百万円の営業損失となりました。

#### 営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、受取利息が1億2千3百万円減少となり、負ののれん償却額が3千4百万円減少したこと等により4億7千1百万円と前連結会計年度より1億1千4百万円（前連結会計年度比19.5%減）減少いたしました。

一方、当連結会計年度の営業外費用は、3億7千5百万円と前連結会計年度より6千3百万円（前連結会計年度比14.4%減）減少いたしました。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、1千6百万円と前連結会計年度より6億3千6百万円（前期比97.5%減）減少いたしました。

#### 特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別損失は、固定資産処分損が7百万円減少したこと等により、6千2百万円と前連結会計年度より1千8百万円減少いたしました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純損失は、1億7千4百万円となりました。（前連結会計年度は4億6百万円の当期純利益）

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、株価下落に伴う評価差額減等により投資有価証券、有価証券が減少したため、前連結会計年度末に比べ6億4千1百万円減少して、192億2百万円となりました。

負債につきましては、主に預り保証金の早期返済に伴う減少等により、26億9千1百万円減少して、30億8千1百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少や資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とした自己株式取得等により、34億4千9百万円減少し、161億2千1百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1(業績等の概要) (2) キャッシュ・フローの状況」欄をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は7億9千8百万円であり、染色、整理加工事業に対するものは7億4千4百万円、不動産賃貸事業に対するものは5千2百万円、テキスタイル事業に対するものは2百万円でありま

す。  
なお、設備の状況の記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一事業部 (愛知県一宮市)	染色、整理 加工事業	染色、整理 加工設備	296,627	282,219	74,321 (29,489)	21,496	674,665	103
第二事業部 (愛知県一宮市)	同上	同上	435,103	276,611	126,541 (27,778)	22,597	860,854	93
一宮事業部 (愛知県一宮市)	同上	同上	397,810	287,518	169,239 (26,820)	24,452	879,020	103

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本化繊株式会社 (愛知県一宮市)	染色、整理 加工事業	染色、整理 加工設備	93,330	441,802	230,886 (34,402)	23,322	789,341	89
株式会社ソトープラザ (愛知県一宮市)	不動産賃貸 事業	不動産賃貸 設備	834,794	24	332,938 (71,447)	1,255	1,169,013	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 種類別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	第一事業部 第二事業部 一宮事業部 (愛知県一宮市)	染色、 整理加 工事業	染色、整 理加工 設備	200,000		自己 資金	平成21年 4月	平成22年 3月	品質向上及び 合理化を図る ためであり、 完成後におけ る生産能力の 増加はありま せん。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月1日 (注)1	198	15,371		3,124,199	397,982	3,142,036
平成20年8月1日 (注)2	1,437	13,933		3,124,199	2,782,812	359,224

(注) 1 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

(注) 2 自己株式消却の実施に伴う減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	14	78	16	5	5,189	5,321	
所有株式数(単元)		38,128	971	33,944	931	21	65,226	139,221	11,657
所有株式数の割合(%)		27.4	0.7	24.4	0.6	0.0	46.9	100	

(注) 自己株式805,499株は「個人その他」欄に8,054単元、「単元未満株式の状況」欄に99株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ガイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3-1-16	1,595	11.4
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1-2-1	846	6.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	624	4.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	500	3.5
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪市中央区瓦町3-1-4	405	2.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	375	2.6
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	367	2.6
株式会社ワールド	神戸市中央区港島中町6-8-1	330	2.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	221	1.5
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8-26	198	1.4
計		5,463	39.2

(注) 上記のほか当社所有の自己株式805千株(5.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 805,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,116,700	131,167	
単元未満株式	普通株式 11,657		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		131,167	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	805,400		805,400	5.7
計		805,400		805,400	5.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年4月1日)での決議状況 (取得期間平成20年4月2日～平成20年9月22日)	1,000,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	81,000	87,194
残存決議株式の総数及び価額の総額	919,000	1,412,805
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	91.9	94.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	91.9	94.2

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月1日)での決議状況 (取得期間平成20年10月2日～平成21年3月24日)	1,000,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	723,500	808,032
残存決議株式の総数及び価額の総額	276,500	691,967
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.7	46.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	27.7	46.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間平成21年5月20日～平成21年9月18日)	400,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	14,700	14,820
提出日現在の未行使割合(%)	96.3	97.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,020	1,102
当期間における取得自己株式	1	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,437,466	1,854,374		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	21	26	2	2
保有自己株式数	805,499		820,198	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

#### (1) 利益配当の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

株主還元につきましては、安定的・継続的な配当を目指してD O E (連結純資産配当率) 3 . 5 %を目標といたします。

また、資本効率の向上を図るため、自己株式取得を機動的に実施してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### (2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期末の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当は1株当たり17円、中間配当金の1株当たり27円とあわせ年間配当金は1株当たり44円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	374,008	27.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	223,180	17.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,095	2,020	1,585	1,454	1,314
最低(円)	1,400	1,476	1,051	1,050	701

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,053	1,000	1,194	1,314	1,295	1,210
最低(円)	701	905	958	1,118	1,002	1,055

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		高岡 幸郎	昭和23年3月29日生	昭和45年4月 平成12年5月 14年5月 14年5月 14年6月 15年6月 16年5月 16年5月 17年5月 18年6月	当社入社 ソトー商事株式会社 取締役 関東整染株式会社 監査役 カンセン商事株式会社 監査役 当社経営企画部長兼経理部長 同 取締役・経営企画担当兼管理 担当 株式会社ソトープラザ代表取締役 カンセン商事株式会社代表取締役 関東整染株式会社 代表取締役 当社代表取締役・取締役社長(現 任)	(注) 2	28
常務取締役	一宮事業 部長兼テキス スタイル 事業部長兼営 業管理 部長	遠藤 美喜雄	昭和22年3月1日生	昭和40年4月 平成14年6月 15年10月 16年6月 20年6月 21年6月	当社入社 同 営業管理部長兼一宮事業部営 業部長 同 一宮事業部長兼営業管理部長 同 取締役・一宮事業部長兼営業 管理部長 同 常務取締役・一宮事業部長兼 営業管理部長 同 常務取締役・一宮事業部長兼 テキスタイル事業部長兼営業管理 部長(現任)	(注) 2	16
取締役	経営企画 担当兼管理 担当	中島 紀男	昭和29年2月17日生	昭和52年4月 平成14年6月 18年6月 20年5月	当社入社 日本化繊株式会社 取締役 当社 取締役・経営企画担当兼管 理担当(現任) 株式会社ソトープラザ 代表取締 役(現任)	(注) 2	19
取締役	技術研究所長 兼技術管理部 長	川出 光則	昭和25年4月24日生	昭和49年4月 平成17年6月 20年6月	当社入社 日本化繊株式会社 代表取締役 当社 取締役・技術研究所長兼技 術管理部長(現任)	(注) 2	9
取締役	第一事業 部長	則竹 義治	昭和25年7月31日生	昭和49年4月 平成18年4月 20年6月	当社入社 同 第一事業部生産部長 同 取締役・第一事業部長(現任)	(注) 2	2
取締役	第二事業 部長	左高 宏光	昭和28年9月28日生	昭和53年4月 平成18年6月 20年6月	当社入社 同 技術研究所長兼技術管理部長 同 取締役・第二事業部長(現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松井 義夫	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成18年11月 19年5月 19年5月 19年5月 19年5月 19年5月 19年6月 19年6月 19年6月	当社入社 同 内部監査室長 ソトー商事株式会社 監査役(現任) ソトー興産株式会社 監査役(現任) 株式会社ソトーブラザ 監査役(現任) 関東整染株式会社 監査役 カンセン商事株式会社 監査役 日本化繊株式会社 監査役(現任) 株式会社ソトーテクロス 監査役 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		矢崎 信也	昭和41年9月11日生	平成8年4月 11年11月 16年4月 16年6月	弁護士登録 加藤・村瀬合同法律事務所入所 村瀬・矢崎総合法律事務所開設 中京大学法科大学院非常勤講師 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		丹下 幾夫	昭和25年9月23日生	平成元年3月 7年7月 7年7月 19年6月	公認会計士登録 丹下公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)3	
							84

- (注) 1 監査役矢崎信也及び丹下幾夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は法令を遵守し、経営の透明性・公平性を確保して迅速な意思決定を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを経営の重要な課題と認識しております。

#### (1) 会社の機関の内容

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社の取締役会は平成21年3月31日現在取締役6名で構成されており、定例取締役会を月1回開催し法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、迅速な経営判断を行うために、社長並びに社長が指名する取締役及び監査役で構成する経営会議を週1回行い、重要事項を審議、検討し必要に応じて臨時取締役会を開催しております。さらに、当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策の遂行を目的として、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、及び取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当社は社外取締役の選任は行っておりません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことにより生じた損害を賠償する責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の額を限度とする契約を締結しております。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査につきましては、内部監査室（専任者1名）が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案とともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また内部監査室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて担当者に質問等を実施しております。

会計監査はあずさ監査法人に依頼しております。同監査法人及びその業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。なお、当期における業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 柴田光明(継続監査年数6年)、鈴木賢次(継続監査年数4年)、補助者 公認会計士4名、会計士補等6名

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 42百万円(うち社外取締役 百万円)

監査役の年間報酬総額 14百万円(うち社外監査役 5百万円)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			19,000	
連結子会社			400	
計			19,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで適切に監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度において当社の監査人は次のとおり異動しています。

第136期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

連結財務諸表及び財務諸表

みすず監査法人

第137期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

連結財務諸表及び財務諸表

あずさ監査法人



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	976,955	978,834
受取手形及び売掛金	885,075	753,136
有価証券	2,666,372	880,275
たな卸資産	244,448	-
完成品	-	29,382
仕掛品	-	109,793
原材料及び貯蔵品	-	120,357
繰延税金資産	406,409	181,275
その他	270,031	237,172
貸倒引当金	200	1,900
流動資産合計	5,449,092	3,288,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,322,528	2,174,932
機械装置及び運搬具（純額）	1,128,646	1,293,950
土地	968,390	968,544
リース資産（純額）	-	4,594
建設仮勘定	-	12,220
その他（純額）	125,840	104,006
有形固定資産合計	1, 3 4,545,405	1, 3 4,558,248
無形固定資産	8,061	8,061
投資その他の資産		
投資有価証券	2 14,757,510	10,296,622
長期貸付金	3,631	2,467
繰延税金資産	193,859	476,393
その他	388,916	581,229
貸倒引当金	2,290	8,539
投資その他の資産合計	15,341,627	11,348,172
固定資産合計	19,895,094	15,914,483
資産合計	25,344,187	19,202,812

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	245,519	190,987
リース債務	-	798
未払法人税等	174,829	10,562
繰延税金負債	-	1,621
未払費用	320,484	221,034
役員賞与引当金	13,000	-
工場閉鎖損失引当金	172,444	171,764
その他	3 806,236	3 694,659
流動負債合計	1,732,515	1,291,429
固定負債		
リース債務	-	3,795
退職給付引当金	550,974	580,451
預り保証金	3 1,984,628	3 777,496
繰延税金負債	897,180	-
負ののれん	555,745	415,795
その他	52,209	12,506
固定負債合計	4,040,737	1,790,044
負債合計	5,773,253	3,081,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	3,201,379	1,348,828
利益剰余金	13,179,310	12,384,883
自己株式	1,813,753	909,410
株主資本合計	17,691,135	15,948,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,879,798	172,835
評価・換算差額等合計	1,879,798	172,835
純資産合計	19,570,933	16,121,337
負債純資産合計	25,344,187	19,202,812

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,643,955	7,758,316
売上原価	7,519,092	<sup>1</sup> 7,206,112
売上総利益	1,124,862	552,203
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 619,817	<sup>2, 3</sup> 632,721
営業利益又は営業損失( )	505,044	80,518
営業外収益		
受取利息	200,745	77,562
受取配当金	141,193	213,788
負ののれん償却額	174,023	139,949
仕入割引	10,379	-
その他	59,613	40,653
営業外収益合計	585,955	471,953
営業外費用		
支払利息	35,543	14,371
売上割引	49,823	42,746
有価証券売却損	680	-
投資事業組合運用損	339,268	305,829
その他	13,055	12,359
営業外費用合計	438,371	375,306
経常利益	652,629	16,129
特別利益		
投資有価証券売却益	91,503	-
特別利益合計	91,503	-
特別損失		
固定資産処分損	<sup>4</sup> 60,732	<sup>4</sup> 53,036
投資有価証券評価損	-	9,293
環境対策費	<sup>5</sup> 19,980	-
その他	<sup>6</sup> 490	-
特別損失合計	81,202	62,329
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	662,930	46,199
法人税、住民税及び事業税	263,915	7,470
法人税等調整額	7,652	121,096
法人税等合計	256,263	128,566
当期純利益又は当期純損失( )	406,667	174,765

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,124,199	3,124,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,124,199	3,124,199
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,201,379	3,201,379
当期変動額		
自己株式の処分	-	5
自己株式の消却	-	1,852,545
当期変動額合計	-	1,852,551
当期末残高	3,201,379	1,348,828
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,650,649	13,179,310
当期変動額		
剰余金の配当	878,006	750,219
当期純利益又は当期純損失( )	406,667	174,765
自己株式の消却	-	51,899
合併による増加	-	78,659
当期変動額合計	471,339	794,426
当期末残高	13,179,310	12,384,883
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,360,843	1,813,753
当期変動額		
自己株式の取得	452,910	896,328
自己株式の処分	-	26
自己株式の消却	-	1,800,646
当期変動額合計	452,910	904,343
当期末残高	1,813,753	909,410
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,615,385	17,691,135
当期変動額		
剰余金の配当	878,006	750,219
当期純利益又は当期純損失( )	406,667	174,765
自己株式の取得	452,910	896,328
自己株式の処分	-	21
自己株式の消却	-	-
合併による増加	-	78,659
当期変動額合計	924,249	1,742,634
当期末残高	17,691,135	15,948,501

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,502,307	1,879,798
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,622,509	1,706,962
<b>当期変動額合計</b>	1,622,509	1,706,962
<b>当期末残高</b>	1,879,798	172,835
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,117,693	19,570,933
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	878,006	750,219
当期純利益又は当期純損失（ ）	406,667	174,765
自己株式の取得	452,910	896,328
自己株式の処分	-	21
合併による増加	-	78,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,622,509	1,706,962
<b>当期変動額合計</b>	2,546,759	3,449,596
<b>当期末残高</b>	19,570,933	16,121,337

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	662,930	46,199
減価償却費	656,364	772,328
負ののれん償却額	174,023	139,949
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,310	7,949
役員賞与引当金の増減額( は減少)	5,000	13,000
工場閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	490	680
退職給付引当金の増減額( は減少)	96,008	29,477
受取利息及び受取配当金	341,938	291,350
支払利息	35,543	14,371
有形固定資産処分損益( は益)	60,732	53,036
有価証券売却損益( は益)	108,690	1,472
投資有価証券評価損益( は益)	-	9,293
投資事業組合運用損益( は益)	339,268	305,829
売上債権の増減額( は増加)	355,975	131,939
たな卸資産の増減額( は増加)	11,079	15,085
仕入債務の増減額( は減少)	20,805	54,531
未払費用の増減額( は減少)	32,257	99,450
未払消費税等の増減額( は減少)	29,063	8,726
その他	98,768	78,735
小計	1,181,379	592,495
利息及び配当金の受取額	341,938	291,350
利息の支払額	35,543	14,371
法人税等の支払額	394,120	228,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093,653	640,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	139,540	165,429
有価証券の売却による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,060,756	972,307
有形固定資産の売却による収入	16,317	4,522
投資有価証券の取得による支出	732,683	57,249
投資有価証券の売却による収入	2,726,947	637,106
投資事業組合からの分配による収入	501,286	325,854
預り保証金の返還による支出	550,621	1,132,512
その他	5,349	614
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,545,379	1,360,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	882,144	751,286
自己株式の取得による支出	452,910	896,328
その他	-	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335,054	1,647,793
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,303,979	2,367,463
現金及び現金同等物の期首残高	2,230,879	3,534,858
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19,016
現金及び現金同等物の期末残高	3,534,858	1,186,411

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 主要な連結子会社の減少理由 当連結会計年度においてソトー興産株式会社はアタゴ産業株式会社及び株式会社ソトーサポートの2社と合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 カンセン商事株式会社 非連結子会社1社は、その総資産、売上高及び持分に見合う当期純利益並びに利益剰余金等は、連結会社のそれぞれの合計額に対して僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 なお、連結子会社であるソトー1号投資事業有限責任組合は、株式会社ジャフコと共同でジャフコV2-V投資事業有限責任組合への出資を行っております。ジャフコV2-V投資事業有限責任組合に対するソトー1号投資事業有限責任組合の出資比率は71.4%ですが、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合の無限責任組合員は株式会社ジャフコであり、業務執行権は株式会社ジャフコにあります。そのため、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合は連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社については、持分に見合う当期純利益が、連結会社の持分に見合う当期純利益合計額に対して僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 主要な連結子会社の減少理由 株式会社ソトープラザは平成20年4月1日に連結子会社2社（関東整染株式会社及び株式会社ソトーテクロス）及び非連結子会社（カンセン商事株式会社）を吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 該当事項はありません。 なお、連結子会社であるソトー1号投資事業有限責任組合は、株式会社ジャフコと共同でジャフコV2-V投資事業有限責任組合への出資を行っております。ジャフコV2-V投資事業有限責任組合に対するソトー1号投資事業有限責任組合の出資比率は71.4%ですが、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合の無限責任組合員は株式会社ジャフコであり、業務執行権は株式会社ジャフコにあります。そのため、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合は連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用してあります。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="255 1344 734 1422"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が33,300千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33,773千円減少してあります。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によってあります。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～7年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してあります。これにより売上総利益及び経常利益は、それぞれ21,519千円減少し、営業損失及び税金等調整前当期純損失は同額増加してあります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によってあります。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用してあります。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="893 1344 1356 1422"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用してあります。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～7年
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	4～7年								
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	4～7年								



<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工場閉鎖損失引当金 株式会社ソトーテクロスの工場閉鎖に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>工場閉鎖損失引当金 株式会社ソトーテクロス(現 株式会社ソトーブラザ)の工場閉鎖に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「負ののれんの償却額」(前連結会計年度35,913千円)については、営業外収益の百分の十を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「負ののれんの償却額」(前連結会計年度35,913千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「完成品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「完成品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,614千円、119,730千円、113,103千円でありませ</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	16,148,863千円	1 有形固定資産減価償却累計額	16,432,474千円
2 非連結子会社株式	1,001千円		
3 担保資産		3 担保資産	
このうち預り保証金2,096,596千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。		このうち預り保証金964,084千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。	
建物及び構築物	869,109千円	建物及び構築物	765,758千円
土地	130,351千円	土地	130,351千円
計	999,460千円	計	896,109千円
4 受取手形割引高	328,843千円	4 受取手形割引高	326,882千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	21,519千円
2 販売費及び一般管理費の主要項目		2 販売費及び一般管理費の主要項目	
給料手当	127,500千円	給料手当	136,570千円
役員報酬	77,218千円	役員報酬	71,883千円
減価償却費	11,659千円	減価償却費	10,502千円
役員賞与引当金繰入額	13,000千円	退職給付引当金繰入額	25,525千円
退職給付引当金繰入額	18,303千円	貸倒引当金繰入額	7,949千円
研究開発費	82,303千円	研究開発費	76,873千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、82,303千円です。		3 一般管理費に含まれる研究開発費は、76,873千円です。	
4 固定資産処分損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。		4 同左	
5 環境対策費は、ポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄物処理費用であります。			
6 貸倒引当金繰入額40千円を含んでおります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,371,223			15,371,223

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,105,754	331,712		1,437,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加 331,100株  
単元未満株式の買取りによる増加 612株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	499,291	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	378,715	27	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	376,211	27	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,371,223		1,437,466	13,933,757

(変動事由の概要)

減少数の内容は、次のとおりであります。  
自己株式の消却による減少 1,437,466株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,437,466	805,520	1,437,487	805,499

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加 804,500株  
単元未満株式の買取りによる増加 1,020株

減少数の内訳は、次のとおりであります。  
自己株式の消却による減少 1,437,466株  
単元未満株式の売却による減少 21株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	376,211	27	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	374,008	27	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,180	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 976,955千円	現金及び預金勘定 978,834千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 108,469千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 173,898千円
追加型公社債投資信託 2,666,372千円	追加型公社債投資信託 381,475千円
現金及び現金同等物 3,534,858千円	現金及び現金同等物 1,186,411千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 染色、整理加工事業における電子顕微鏡(工具器具備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。
2.オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 14,160千円	未経過リース料 1年内 14,160千円
1年超 70,180千円	1年超 56,020千円
合計 84,340千円	合計 70,180千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,649,365	5,268,898	3,619,532
	(2) 債券 社債 その他			
	(3) その他	639,146	648,487	9,341
	小計	2,288,511	5,917,385	3,628,874
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	259,667	184,360	75,307
	(2) 債券 社債 その他			
	(3) その他	4,500,000	3,997,535	502,465
	小計	5,049,282	4,454,885	594,397
合計		7,337,793	10,372,270	3,034,476

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,226,947	109,370	680

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	62,504
追加型公社債投資信託	2,666,372
投資事業組合出資金	4,321,734
合計	7,050,611

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
社債				
その他		997,900	444,600	2,555,035
(2) その他		101,100		
合計		1,099,000	444,600	2,555,035



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,415,693	2,541,315	1,125,622
	(2) 債券 社債 その他			
	(3) その他	467,808	468,480	672
	小計	1,883,501	3,009,796	1,126,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	493,243	373,382	119,861
	(2) 債券 社債 その他			
	(3) その他	4,000,000	3,620,170	379,830
	小計	392,968	347,423	45,545
合計	4,886,212	4,340,975	545,236	
合計		6,769,713	7,350,772	581,058

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
637,106	1,472	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	53,211
追加型公社債投資信託	381,475
投資事業組合出資金	3,391,438
合計	3,826,125

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
社債				
その他	498,800	491,800	432,550	2,197,020
(2) その他		84,900		
合計	498,800	576,700	432,550	2,197,020

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは重油の価格変動によるリスクを回避する目的で、原油価格スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 原油価格スワップ取引は、重油の実際購入高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 原油価格スワップ取引は、原油価格の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関に限定しており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社経営会議で承認された基本方針に従って、経理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 原油価格スワップ	10,150		26,124	26,124
	合計	10,150		26,124	26,124

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,193,628千円</td></tr> <tr><td>年金資産(時価)</td><td style="text-align: right;">1,488,683千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">704,945千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">16,021千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">190,761千円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">530,205千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">20,768千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">550,974千円</td></tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">140,864千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">39,387千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">20,302千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,954千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">44,112千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">201,107千円</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,193,628千円	年金資産(時価)	1,488,683千円	未積立退職給付債務	704,945千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	16,021千円	未認識数理計算上の差異	190,761千円	連結貸借対照表計上額純額	530,205千円	前払年金費用	20,768千円	退職給付引当金	550,974千円	勤務費用(注)	140,864千円	利息費用	39,387千円	期待運用収益	20,302千円	過去勤務債務の費用処理額	2,954千円	数理計算上の差異の費用処理額	44,112千円	退職給付費用	201,107千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,065,685千円</td></tr> <tr><td>年金資産(時価)</td><td style="text-align: right;">1,262,076千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">803,609千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">13,066千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">381,269千円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">435,406千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">145,044千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">580,451千円</td></tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">146,455千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">36,553千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">18,120千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,954千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">66,275千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">228,208千円</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,065,685千円	年金資産(時価)	1,262,076千円	未積立退職給付債務	803,609千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	13,066千円	未認識数理計算上の差異	381,269千円	連結貸借対照表計上額純額	435,406千円	前払年金費用	145,044千円	退職給付引当金	580,451千円	勤務費用(注)	146,455千円	利息費用	36,553千円	期待運用収益	18,120千円	過去勤務債務の費用処理額	2,954千円	数理計算上の差異の費用処理額	66,275千円	退職給付費用	228,208千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	2,193,628千円																																																																												
年金資産(時価)	1,488,683千円																																																																												
未積立退職給付債務	704,945千円																																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	16,021千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	190,761千円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	530,205千円																																																																												
前払年金費用	20,768千円																																																																												
退職給付引当金	550,974千円																																																																												
勤務費用(注)	140,864千円																																																																												
利息費用	39,387千円																																																																												
期待運用収益	20,302千円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	2,954千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	44,112千円																																																																												
退職給付費用	201,107千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	1.5%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
退職給付債務	2,065,685千円																																																																												
年金資産(時価)	1,262,076千円																																																																												
未積立退職給付債務	803,609千円																																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	13,066千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	381,269千円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	435,406千円																																																																												
前払年金費用	145,044千円																																																																												
退職給付引当金	580,451千円																																																																												
勤務費用(注)	146,455千円																																																																												
利息費用	36,553千円																																																																												
期待運用収益	18,120千円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	2,954千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	66,275千円																																																																												
退職給付費用	228,208千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	1.5%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">156,081千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,194千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,443千円</td></tr> <tr><td>工場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">68,788千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">211,552千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">171,357千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">236,917千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">267,228千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,230,560千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">127,715千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,102,845千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,268,619千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">128,055千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,399,757千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">296,912千円</td></tr> </table>	未実現利益	156,081千円	賞与引当金	103,194千円	未払事業税	15,443千円	工場閉鎖損失引当金	68,788千円	退職給付引当金	211,552千円	投資事業組合運用損	171,357千円	繰越欠損金	236,917千円	その他有価証券評価差額金		その他	267,228千円	小計	1,230,560千円	評価性引当額	127,715千円	繰延税金資産合計	1,102,845千円	その他有価証券評価差額金	1,268,619千円	固定資産圧縮積立金	128,055千円	その他	3,083千円	繰延税金負債合計	1,399,757千円	繰延税金負債の純額	296,912千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">156,081千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,645千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,097千円</td></tr> <tr><td>工場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">70,836千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">173,738千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">284,073千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">315,256千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">83,883千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">269,716千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,418,325千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">406,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,011,791千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">232,143千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">121,834千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">355,743千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">656,048千円</td></tr> </table>	未実現利益	156,081千円	賞与引当金	62,645千円	未払事業税	2,097千円	工場閉鎖損失引当金	70,836千円	退職給付引当金	173,738千円	投資事業組合運用損	284,073千円	繰越欠損金	315,256千円	その他有価証券評価差額金	83,883千円	その他	269,716千円	小計	1,418,325千円	評価性引当額	406,534千円	繰延税金資産合計	1,011,791千円	その他有価証券評価差額金	232,143千円	固定資産圧縮積立金	121,834千円	その他	1,766千円	繰延税金負債合計	355,743千円	繰延税金資産の純額	656,048千円
未実現利益	156,081千円																																																																				
賞与引当金	103,194千円																																																																				
未払事業税	15,443千円																																																																				
工場閉鎖損失引当金	68,788千円																																																																				
退職給付引当金	211,552千円																																																																				
投資事業組合運用損	171,357千円																																																																				
繰越欠損金	236,917千円																																																																				
その他有価証券評価差額金																																																																					
その他	267,228千円																																																																				
小計	1,230,560千円																																																																				
評価性引当額	127,715千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,102,845千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,268,619千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	128,055千円																																																																				
その他	3,083千円																																																																				
繰延税金負債合計	1,399,757千円																																																																				
繰延税金負債の純額	296,912千円																																																																				
未実現利益	156,081千円																																																																				
賞与引当金	62,645千円																																																																				
未払事業税	2,097千円																																																																				
工場閉鎖損失引当金	70,836千円																																																																				
退職給付引当金	173,738千円																																																																				
投資事業組合運用損	284,073千円																																																																				
繰越欠損金	315,256千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	83,883千円																																																																				
その他	269,716千円																																																																				
小計	1,418,325千円																																																																				
評価性引当額	406,534千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,011,791千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	232,143千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	121,834千円																																																																				
その他	1,766千円																																																																				
繰延税金負債合計	355,743千円																																																																				
繰延税金資産の純額	656,048千円																																																																				
<p>連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">406,409千円</td></tr> <tr><td>固定資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">193,859千円</td></tr> <tr><td>固定負債...繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">897,180千円</td></tr> </table>	流動資産...繰延税金資産	406,409千円	固定資産...繰延税金資産	193,859千円	固定負債...繰延税金負債	897,180千円	<p>連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">181,275千円</td></tr> <tr><td>流動負債...繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,621千円</td></tr> <tr><td>固定資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">476,393千円</td></tr> </table>	流動資産...繰延税金資産	181,275千円	流動負債...繰延税金負債	1,621千円	固定資産...繰延税金資産	476,393千円																																																								
流動資産...繰延税金資産	406,409千円																																																																				
固定資産...繰延税金資産	193,859千円																																																																				
固定負債...繰延税金負債	897,180千円																																																																				
流動資産...繰延税金資産	181,275千円																																																																				
流動負債...繰延税金負債	1,621千円																																																																				
固定資産...繰延税金資産	476,393千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	染色、整理 加工事業 (千円)	テキスタイル 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,985,002	19,009	639,942	8,643,955		8,643,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,804			4,804	(4,804)	
計	7,989,807	19,009	639,942	8,648,760	(4,804)	8,643,955
営業費用	7,846,843	74,912	221,959	8,143,715	(4,804)	8,138,910
営業利益又は営業損失 ( )	142,963	55,902	417,983	505,044		505,044
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,613,477	7,400	6,723,308	25,344,187		25,344,187
減価償却費	500,213	954	155,197	656,364		656,364
資本的支出	1,169,220	8,354		1,177,574		1,177,574

(注) 1 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

なお、当連結会計年度より新規事業として「テキスタイル事業」を追加しております。

2 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業.....繊維製品の染色、整理加工

テキスタイル事業.....繊維製品の製造、販売

不動産賃貸事業.....量販店に対する店舗の賃貸等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、「染色、整理加工事業」については、営業費用が33,580千円増加し、営業利益が同額減少しており、「テキスタイル事業」については、営業費用が193千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	染色、整理 加工事業 (千円)	テキスタイル 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,035,458	55,675	667,182	7,758,316		7,758,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,248	1,455		11,703	(11,703)	
計	7,045,707	57,130	667,182	7,770,020	(11,703)	7,758,316
営業費用	7,415,867	179,779	254,890	7,850,538	(11,703)	7,838,834
営業利益又は営業損失 ( )	370,160	122,649	412,291	80,518		80,518
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,389,250	7,109	5,806,452	19,202,812		19,202,812
減価償却費	615,835	2,294	154,197	772,328		772,328
資本的支出	756,358	2,003	52,019	810,380		810,380

(注) 1 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業.....繊維製品の染色、整理加工

テキスタイル事業.....繊維製品の製造、販売

不動産賃貸事業.....量販店に対する店舗の賃貸等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、「染色、整理加工事業」については、営業費用が21,519千円増加し、営業損失が同額増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,404円57銭	1株当たり純資産額	1,227円99銭
1株当たり当期純利益	28円99銭	1株当たり当期純損失	12円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,570,933千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,121,337千円
普通株式に係る純資産額	19,570,933千円	普通株式に係る純資産額	16,121,337千円
普通株式の発行済株式数	15,371千株	普通株式の発行済株式数	13,933千株
普通株式の自己株式数	1,437千株	普通株式の自己株式数	805千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,933千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,128千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純利益	406,667千円	連結損益計算書上の当期純損失	174,765千円
普通株式に係る当期純利益	406,667千円	普通株式に係る当期純損失	174,765千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	14,025千株	普通株式の期中平均株式数	13,675千株



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得            当社は、平成20年4月1日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 1,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 1,500百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成20年4月2日から平成20年9月22日まで</p> <p>2 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却            当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 株主への利益還元を図るため</p> <p>(2) 消却する株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の数 : 1,437,466株</p> <p>(4) 消却予定日 : 資本準備金の額の減少の効力発生日以降、速やかに実施(平成20年8月上旬予定)</p>	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得            当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 400,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 500百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成21年5月20日から平成21年9月18日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		798		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		3,795		平成22年4月1日～平成26年12月31日
其他有利子負債 預り保証金	1,461,264 (254,132)	328,752 (328,752)	2.0	平成21年4月1日～平成22年2月26日
合計	1,461,264 (254,132)	333,346 (329,551)		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における

1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	798	798	798	798

4 当連結会計年度末残高の( )内の金額(内書)は、1年以内に返済予定のものであります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	2,046,193	2,141,610	1,999,424	1,571,088
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	191,393	141,948	25,629	405,171
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	137,070	91,285	27,934	431,056
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	9.86	6.58	2.04	32.52

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	423,948	419,404
受取手形	145,619	123,040
売掛金	571,255	506,351
有価証券	1,002,077	498,800
完成品	10,498	28,203
原材料	73,293	-
仕掛品	102,449	98,247
貯蔵品	18,440	-
原材料及び貯蔵品	-	105,665
前払費用	10,057	9,557
繰延税金資産	113,603	71,667
その他	181,147	106,851
貸倒引当金	200	1,900
流動資産合計	2,652,190	1,965,889
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,084,658	1,037,524
構築物（純額）	203,852	209,284
機械及び装置（純額）	849,874	839,483
車両運搬具（純額）	13,092	7,595
工具、器具及び備品（純額）	101,474	79,326
土地	774,275	774,275
リース資産（純額）	-	4,594
有形固定資産合計	3,027,227	2,952,082
無形固定資産		
電話加入権	4,737	4,737
その他	2,310	2,310
無形固定資産合計	7,047	7,047
投資その他の資産		
投資有価証券	6,348,566	3,546,994
関係会社株式	1,076,241	1,076,241
その他の関係会社有価証券	553,206	427,216
出資金	101,174	98,740
長期貸付金	3,040	2,108
破産更生債権等	-	6,249
長期前払費用	6,767	1,711
繰延税金資産	-	32,975
前払年金費用	-	145,044
生命保険積立金	192,184	162,712
その他	72,870	54,044
貸倒引当金	2,290	8,539
投資その他の資産合計	8,351,762	5,545,499
固定資産合計	11,386,036	8,504,629
資産合計	14,038,227	10,470,519

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4 225,797	4 184,587
リース債務	-	798
未払金	376,243	214,090
未払法人税等	8,614	7,796
未払費用	197,688	134,460
役員賞与引当金	13,000	-
その他	10,350	9,880
流動負債合計	831,694	551,614
固定負債		
退職給付引当金	465,687	440,261
リース債務	-	3,795
繰延税金負債	775,732	-
その他	120,584	83,864
固定負債合計	1,362,003	527,920
負債合計	2,193,698	1,079,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金		
資本準備金	3,142,036	359,224
その他資本剰余金	61,171	989,604
資本剰余金合計	3,203,208	1,348,828
利益剰余金		
利益準備金	421,825	421,825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	192,965	183,667
別途積立金	4,210,000	-
繰越利益剰余金	1,163,422	4,928,853
利益剰余金合計	5,988,212	5,534,346
自己株式	1,867,481	909,410
株主資本合計	10,448,138	9,097,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,396,390	293,019
評価・換算差額等合計	1,396,390	293,019
純資産合計	11,844,528	9,390,983
負債純資産合計	14,038,227	10,470,519

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
染色整理加工等売上高	1 6,447,348	5,867,316
その他の売上高	77,554	100,936
売上高合計	6,524,902	5,968,253
<b>売上原価</b>		
染色整理加工等売上原価		
期首完成品たな卸高	11,648	10,498
当期完成品製造原価	5,917,873	5,659,840
合計	5,929,521	5,670,338
期末完成品たな卸高	10,498	28,203
染色整理加工等売上原価合計	1 5,919,023	5,642,134
その他の原価	16,855	18,980
売上原価合計	3 5,935,879	2, 3 5,661,115
売上総利益	589,023	307,137
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬及び給料手当	148,273	149,112
退職給付引当金繰入額	11,523	15,070
役員賞与引当金繰入額	13,000	-
貸倒引当金繰入額	-	7,949
法定福利費	17,118	18,189
租税公課	20,264	15,777
旅費及び交通費	7,103	11,607
諸会費	5,487	6,295
修繕費	2,537	1,810
減価償却費	10,606	10,064
研究開発費	4 82,303	4 76,873
業務指導料	10,000	-
その他	118,402	186,877
販売費及び一般管理費合計	446,621	499,627
営業利益又は営業損失( )	142,402	192,489
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,120	5,599
有価証券利息	98,650	39,717
受取配当金	3 428,515	3 477,564
仕入割引	8,631	-
その他	49,713	36,374
営業外収益合計	591,632	559,255
<b>営業外費用</b>		
手形売却損	3,404	2,488
売上割引	33,678	31,524
有価証券売却損	680	-
投資事業組合運用損	3 138,456	3 21,106
自己株式取得費用	-	8,477
その他	8,288	477
営業外費用合計	184,507	64,073
経常利益	549,526	302,691

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	5 47,765	5 29,229
投資有価証券評価損	-	9,293
環境対策費	6 6,590	-
その他	7 490	-
特別損失合計	54,845	38,522
税引前当期純利益	494,681	264,169
法人税、住民税及び事業税	3,420	2,290
法人税等調整額	108,881	34,474
法人税等合計	112,301	32,184
当期純利益	382,380	296,353

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,880,621	31.7	1,893,459	33.2
労務費		1,680,806	28.4	1,549,014	27.2
経費		2,363,982	39.9	2,261,281	39.6
うち (減価償却費) (外注加工費)		(389,734) (861,517)		(462,450) (729,467)	
当期製造費用		5,925,409	100.0	5,703,755	100.0
期首仕掛品たな卸高		114,652		102,449	
期末仕掛品たな卸高		102,449		98,247	
他勘定振替高	1	19,739		48,117	
当期完成品製造原価		5,917,873		5,659,840	

(注) 1 他勘定振替高の内容は見本費の振替であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、加工費工程別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,124,199	3,124,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,124,199	3,124,199
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,142,036	3,142,036
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,782,812
当期変動額合計	-	2,782,812
当期末残高	3,142,036	359,224
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	61,171	61,171
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,782,812
自己株式の処分	-	5
自己株式の消却	-	1,854,374
当期変動額合計	-	928,433
当期末残高	61,171	989,604
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,203,208	3,203,208
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
自己株式の処分	-	5
自己株式の消却	-	1,854,374
当期変動額合計	-	1,854,379
当期末残高	3,203,208	1,348,828
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	421,825	421,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	421,825	421,825
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	197,892	192,965
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6,009	-
固定資産圧縮積立金の取崩	10,936	9,297
当期変動額合計	4,927	9,297
当期末残高	192,965	183,667



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	6,009	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	6,009	-
当期変動額合計	6,009	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,210,000	4,210,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	4,210,000
当期変動額合計	-	4,210,000
当期末残高	4,210,000	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,648,111	1,163,422
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6,009	-
固定資産圧縮積立金の取崩	10,936	9,297
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	6,009	-
別途積立金の取崩	-	4,210,000
剰余金の配当	878,006	750,219
当期純利益	382,380	296,353
当期変動額合計	484,689	3,765,431
当期末残高	1,163,422	4,928,853
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,483,839	5,988,212
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	878,006	750,219
当期純利益	382,380	296,353
当期変動額合計	495,626	453,866
当期末残高	5,988,212	5,534,346
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,414,571	1,867,481
当期変動額		
自己株式の取得	452,910	896,328
自己株式の処分	-	26
自己株式の消却	-	1,854,374
当期変動額合計	452,910	958,071
当期末残高	1,867,481	909,410

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,396,675	10,448,138
当期変動額		
剰余金の配当	878,006	750,219
当期純利益	382,380	296,353
自己株式の取得	452,910	896,328
自己株式の処分	-	21
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	948,537	1,350,174
当期末残高	10,448,138	9,097,964
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,713,893	1,396,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,317,502	1,103,370
当期変動額合計	1,317,502	1,103,370
当期末残高	1,396,390	293,019
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,110,568	11,844,528
当期変動額		
剰余金の配当	878,006	750,219
当期純利益	382,380	296,353
自己株式の取得	452,910	896,328
自己株式の処分	-	21
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,317,502	1,103,370
当期変動額合計	2,266,040	2,453,545
当期末残高	11,844,528	9,390,983

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用してしております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してしております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が28,942千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ29,290千円減少してしております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してしております。 これにより売上総利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,044千円減少し、営業損失が同額増加してしております。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用してしております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用してしております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 染色整理加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 収益の計上基準 同左</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、区分掲記することといたしました。 なお、前期における「前払費用」の金額は、9,478千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「前払年金費用」の金額は、20,768千円であります。</li> <li>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」としてそれぞれ掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。 なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ86,526千円、19,139千円あります。</li> </ol> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に表示しておりました「自己株式取得費用」（前事業年度8,288千円）については、営業外費用の百分の十を超えたため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 完成品、仕掛品として表示しているものは、完成品加工費、仕掛品加工費を意味しております。</p> <p>2 このうち</p> <p>イ 保険差益に基づく圧縮記帳累計額は建物21,098千円、機械及び装置21,251千円であります。</p> <p>ロ 有形固定資産の減価償却累計額は11,083,255千円であります。</p> <p>3 受取手形割引高 291,401千円</p> <p>4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>買掛金 190,378千円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 このうち</p> <p>イ 保険差益に基づく圧縮記帳累計額は建物21,098千円、機械及び装置21,251千円であります。</p> <p>ロ 有形固定資産の減価償却累計額は11,391,869千円であります。</p> <p>3 受取手形割引高 272,832千円</p> <p>4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>買掛金 139,029千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 前期まで染色整理加工売上高と染色整理売上原価と掲記しておりましたが、当期よりテキスタイル事業を立ち上げたことに伴い、染色整理加工等売上高と染色整理加工等売上原価と掲記しております。</p> <p>3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上原価 2,551,470千円</p> <p>受取配当金 331,333千円</p> <p>投資事業組合運用損 11,600千円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、82,303千円です。</p> <p>5 固定資産処分損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。</p> <p>6 環境対策費は、ポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄物処理費用であります。</p> <p>7 貸倒引当金繰入額40千円を含んでおります。</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>10,044千円</p> <p>3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上原価 2,191,549千円</p> <p>受取配当金 331,413千円</p> <p>投資事業組合運用損 50,624千円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、76,873千円です。</p> <p>5 固定資産処分損の主なものは、構築物及び機械装置の除却によるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,105,754	331,712		1,437,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加 331,100株  
単元未満株式の買取りによる増加 612株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,437,466	805,520	1,437,487	805,499

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加 804,500株  
単元未満株式の買取りによる増加 1,020株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,437,466株  
単元未満株式の売却による減少 21株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>14,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,340千円</td> </tr> </table>	1年内	14,160千円	1年超	70,180千円	合計	84,340千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 染色、整理加工事業における電子顕微鏡(工具器具備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>14,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,180千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	14,160千円	1年超	56,020千円	合計	70,180千円
1年内	14,160千円														
1年超	70,180千円														
合計	84,340千円														
未経過リース料															
1年内	14,160千円														
1年超	56,020千円														
合計	70,180千円														

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,442千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">177,479千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">56,091千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,067千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,681千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">490,760千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">95,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">395,677千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">926,668千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">128,055千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,057,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">662,129千円</td></tr> </table> <p>貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,603千円</td></tr> <tr><td>固定負債...繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">775,732千円</td></tr> </table>	賞与引当金	66,442千円	退職給付引当金	177,479千円	投資事業組合運用損	56,091千円	繰越欠損金	28,067千円	その他	162,681千円	小計	490,760千円	評価性引当額	95,083千円	繰延税金資産合計	395,677千円	その他有価証券評価差額金	926,668千円	固定資産圧縮積立金	128,055千円	その他	3,083千円	繰延税金負債合計	1,057,806千円	繰延税金負債の純額	662,129千円	流動資産...繰延税金資産	113,603千円	固定負債...繰延税金負債	775,732千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,743千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,733千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">71,576千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">151,987千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153,551千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">535,590千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">421,326千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">194,850千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">121,834千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">316,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">104,642千円</td></tr> </table> <p>貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">71,667千円</td></tr> <tr><td>固定資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,975千円</td></tr> </table>	賞与引当金	40,743千円	退職給付引当金	117,733千円	投資事業組合運用損	71,576千円	繰越欠損金	151,987千円	その他	153,551千円	小計	535,590千円	評価性引当額	114,264千円	繰延税金資産合計	421,326千円	その他有価証券評価差額金	194,850千円	固定資産圧縮積立金	121,834千円	繰延税金負債合計	316,684千円	繰延税金資産の純額	104,642千円	流動資産...繰延税金資産	71,667千円	固定資産...繰延税金資産	32,975千円
賞与引当金	66,442千円																																																										
退職給付引当金	177,479千円																																																										
投資事業組合運用損	56,091千円																																																										
繰越欠損金	28,067千円																																																										
その他	162,681千円																																																										
小計	490,760千円																																																										
評価性引当額	95,083千円																																																										
繰延税金資産合計	395,677千円																																																										
その他有価証券評価差額金	926,668千円																																																										
固定資産圧縮積立金	128,055千円																																																										
その他	3,083千円																																																										
繰延税金負債合計	1,057,806千円																																																										
繰延税金負債の純額	662,129千円																																																										
流動資産...繰延税金資産	113,603千円																																																										
固定負債...繰延税金負債	775,732千円																																																										
賞与引当金	40,743千円																																																										
退職給付引当金	117,733千円																																																										
投資事業組合運用損	71,576千円																																																										
繰越欠損金	151,987千円																																																										
その他	153,551千円																																																										
小計	535,590千円																																																										
評価性引当額	114,264千円																																																										
繰延税金資産合計	421,326千円																																																										
その他有価証券評価差額金	194,850千円																																																										
固定資産圧縮積立金	121,834千円																																																										
繰延税金負債合計	316,684千円																																																										
繰延税金資産の純額	104,642千円																																																										
流動資産...繰延税金資産	71,667千円																																																										
固定資産...繰延税金資産	32,975千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">30.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.6%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額の増減	11.3%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">61.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	61.1%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当額の増減	7.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%																														
法定実効税率	39.9%																																																										
(調整)																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.6%																																																										
住民税均等割等	0.5%																																																										
評価性引当額の増減	11.3%																																																										
その他	1.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%																																																										
法定実効税率	39.9%																																																										
(調整)																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	61.1%																																																										
住民税均等割等	0.9%																																																										
評価性引当額の増減	7.3%																																																										
その他	0.8%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	850円06銭	1株当たり純資産額	715円33銭
1株当たり当期純利益	27円26銭	1株当たり当期純利益	21円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	11,844,528千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	9,390,983千円
普通株式に係る純資産額	11,844,528千円	普通株式に係る純資産額	9,390,983千円
普通株式の発行済株式数	15,371千株	普通株式の発行済株式数	13,933千株
普通株式の自己株式数	1,437千株	普通株式の自己株式数	805千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,933千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,128千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	382,380千円	損益計算書上の当期純利益	296,353千円
普通株式に係る当期純利益	382,380千円	普通株式に係る当期純利益	296,353千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	14,025千株	普通株式の期中平均株式数	13,675千株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成20年4月1日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 1,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 1,500百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成20年4月2日から平成20年9月22日まで</p> <p>2 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 : 株主への利益還元を図るため</p> <p>(2)消却する株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(3)消却する株式の数 : 1,437,466株</p> <p>(4)消却予定日 : 資本準備金の額の減少の効力発生日以降、速やかに実施(平成20年8月上旬予定)</p>	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 400,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 500百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成21年5月20日から平成21年9月18日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ダイドールリミテッド	1,250,000	646,250
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,661,000	500,268
		(株)T&Dホールディングス	85,900	202,294
		(株)十六銀行	465,750	152,766
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	314,720	149,806
		(株)りそなホールディングス	73,350	96,088
		三井住友海上グループホールディングス(株)	41,643	94,737
		東陽倉庫(株)	236,000	43,424
		タキヒヨー(株)	95,040	41,722
		(株)アイ・シー・シー	400	40,000
		(株)トーア紡コーポレーション	400,000	19,600
新光証券(株)	59,841	11,429		
その他(7銘柄)	65,224	13,439		
計		5,748,868	2,011,826	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	B SPIRES LIMITED ユーロ円債	500,000	498,800
		小計	500,000	498,800
投資有価証券	その他 有価証券	JETS INTERNATIONAL TWO LIMITED ユーロ円債	500,000	491,800
		BLACK DIAMOND CAPITAL FUNDING I, LIMITED 債	500,000	432,550
		MERRILL LYNCH&CO. INC.ユーロ 円債	500,000	413,700
		小計	1,500,000	1,338,050
計		2,000,000	1,836,850	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) NIF-PAMA企業支援ファンドA号	50	197,117
計		50	197,117	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,825,186	36,023	19,389	2,841,821	1,804,296	81,698	1,037,524
構築物	684,644	34,776		719,420	510,136	29,344	209,284
機械及び装置	9,115,989	303,715	132,410	9,287,295	8,447,811	311,680	839,483
車両運搬具	79,607	1,764	1,095	80,276	72,681	7,182	7,595
工具器具備品	630,779	28,660	23,370	636,069	556,743	50,770	79,326
土地	774,275			774,275			774,275
リース資産		4,793		4,793	199	199	4,594
建設仮勘定		374,515	374,515				
有形固定資産計	14,110,482	784,249	550,780	14,343,951	11,391,869	480,876	2,952,082
無形固定資産							
電話加入権				4,737			4,737
その他				2,310			2,310
無形固定資産計				7,047			7,047
長期前払費用	6,767 (6,767)	232 (232)	5,288 (5,288)	1,711 (1,711)			1,711 (1,711)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 減価償却費のうち6,545千円はその他売上原価、1,816千円は販売費及び一般管理費の研究開発費に含まれており  
ます。

2 当期増加額のうち主なものはガスボイラー157,363千円の取得によるものです。

3 当期減少額のうち主なものは機械及び装置の廃棄によるものです。

4 無形固定資産の金額が、資産総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記  
載を省略しております。

5 長期前払費用の( )内は内書で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び  
当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,490	7,949			10,439
役員賞与引当金	13,000		13,000		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,549
預金	
当座預金	136,732
普通預金	271,245
別段預金	1,877
計	409,855
合計	419,404

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカヒロテキスタイル株式会社	38,704
瀧定大阪株式会社	22,103
株式会社ピアチェーレ	18,858
株式会社ヤギ	12,118
小池毛織株式会社	8,911
その他	22,343
計	123,040

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月満期	2,811
" 6月 "	56,287
" 7月 "	50,894
" 8月 "	13,047
計	123,040

(c) 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	125,834
” 5月 ”	104,518
” 6月 ”	42,479
計	272,832

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西川毛織株式会社	52,620
宮田毛織工業株式会社	45,158
株式会社ノリタケ	37,590
前島織物株式会社	27,626
瀧定大阪株式会社	27,534
その他	315,820
計	506,351

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) (E)	滞留期間(日) (F)
571,255	6,160,682	6,225,586	506,351	92.5	31.9

(注) 1 売掛金の回収率及び滞留期間は次の算式によっております。

$$\text{回収率(E)} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad \text{滞留期間(F)} = \frac{\frac{(A) + (D)}{2}}{365}$$

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んだ金額によっております。

d たな卸資産

完成品	加工品目別	数量	金額(千円)
	複合繊維織物	4,172m	1,150
	編物	97,130	24,058
	その他		2,995
	計	101,302	28,203
仕掛品	加工品目別	数量	金額(千円)
	梳毛織物	199,349m	18,258
	紡毛織物	33,645	1,953
	複合繊維織物	223,592	17,670
	編物	271,956	28,541
	白生地	2,207,479	31,824
	計	2,936,021	98,247
原材料及び貯蔵品	品目	数量	金額(千円)
	原材料		
	染料・助剤	119,240kg	52,158
	洗剤	48,603kg	5,019
	樹脂・薬品	29,148kg	12,594
	重油	74kl	2,796
	その他		13,956
	小計		86,526
	貯蔵品		
	織物		417
その他		18,722	
小計		19,139	
合計		105,665	

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本化繊株式会社	655,092
株式会社ソトープラザ	417,599
その他	3,550
計	1,076,241



f 買掛金

相手先	金額(千円)
ソトー商事株式会社	102,754
ソトー興産株式会社	32,881
東邦瓦斯株式会社	21,931
株式会社山陽	3,428
日本化繊株式会社	3,393
その他	20,198
計	184,587

g 繰延税金負債(固定負債)

原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	40,743 千円
退職給付引当金	117,733
投資事業組合運用損	71,576
繰越欠損金	151,987
その他	153,551
小計	<u>535,590</u>
評価性引当額	<u>114,264</u>
繰延税金資産合計	421,326

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	194,850
固定資産圧縮積立金	121,834
繰延税金負債合計	<u>316,684</u>
繰延税金資産の純額	<u>104,642</u>

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取・買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.sotoh.co.jp/">http://www.sotoh.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成19年4月1日	平成20年6月27日
	第137期	至 平成20年3月31日	東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	第136期	自 平成18年4月1日	平成20年11月7日
	第137期	自 平成19年4月1日	東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確 認書	第138期	自 平成20年4月1日	平成20年11月7日
	第1四半期	自 平成20年4月1日	東海財務局長に提出。
	第138期	至 平成20年6月30日	平成20年8月12日
	第2四半期	自 平成20年7月1日	東海財務局長に提出。
	第138期	至 平成20年9月30日	平成20年11月14日
	第3四半期	自 平成20年10月1日	東海財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成20年3月1日	平成21年2月13日
		至 平成20年3月31日	東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年4月1日	平成20年4月10日
		至 平成20年4月30日	東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年5月1日	平成20年5月13日
		至 平成20年5月31日	東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年6月1日	平成20年6月12日
		至 平成20年6月30日	東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年7月1日	平成20年7月11日
		至 平成20年7月31日	東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年8月1日	平成20年8月11日
		至 平成20年8月31日	東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年9月1日	平成20年9月11日
		至 平成20年9月30日	東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年10月1日	平成20年10月10日
		至 平成20年10月31日	東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年11月1日	平成20年11月13日
		至 平成20年11月30日	東海財務局長に提出。
報告期間	自 平成20年12月1日	平成20年12月12日	
	至 平成20年12月31日	東海財務局長に提出。	
報告期間	自 平成21年1月1日	平成21年1月13日	
	至 平成21年1月31日	東海財務局長に提出。	
報告期間	自 平成21年2月1日	平成21年2月12日	
	至 平成21年2月28日	東海財務局長に提出。	
報告期間	自 平成21年3月1日	平成21年3月11日	
	至 平成21年3月31日	東海財務局長に提出。	
報告期間	自 平成21年5月1日	平成21年4月10日	
	至 平成21年5月31日	東海財務局長に提出。	
報告期間	自 平成21年5月1日	平成21年6月12日	
	至 平成21年5月31日	東海財務局長に提出。	

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 ソトー  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社 ソトー  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      柴 田 光 明  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      鈴 木 賢 次  
業 務 執 行 社 員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソトーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソトーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 ソトー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田光明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木賢次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井幹太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 ソトー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 光明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 賢次  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。